

第5章 学生生活と大学生協

望月理早

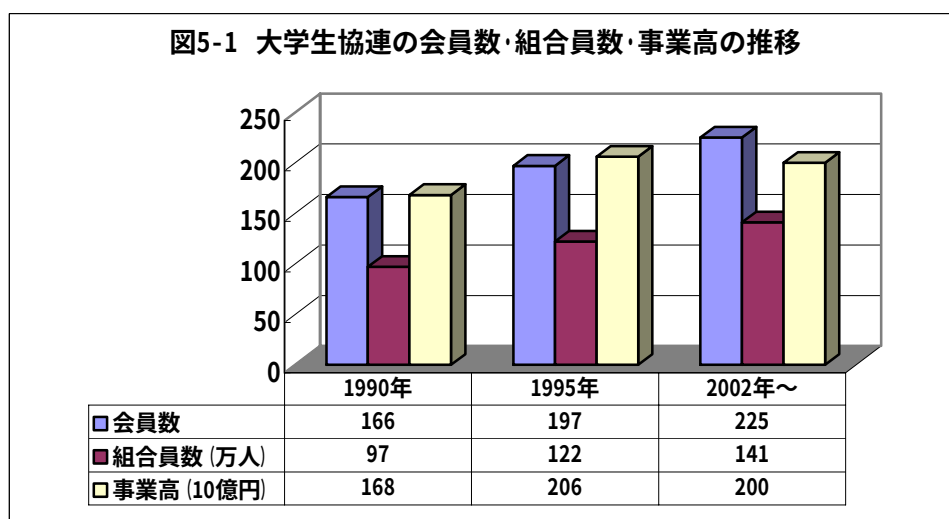
5.1 大学生協の現状

50 数年前に設立されはじめた大学生協は、一般の消費生協が「地域生協」であるのに対し「一定の職域による」「職域生協」であり、組合員は、各大学の学生・大学院生・研究生・教職員などに限定される。大学生協では、立場に関係なく、すべての構成員が一組合員として平等な立場にある。当然のことではあるが、構成員のうち、学生組合員の比率が非常に高いのが、大学生協の特徴である。

大学生協では、組合員の多様な要望を実現するために、購買や食堂だけでなく、旅行・共済・食生活相談・環境問題から平和活動まで、広くキャンパスライフに関わる活動を行っている。同時に、大学生協は様々な人たちとの関連の中に存在し、大学生協は組合員のみならず、生協職員・非組合員である大学関係者・取引先・連帯組織など、様々に関わりを持つ人々やグループに支えられてきた。

そして、大学生協は、大学の中に様々な人と人とのつながりを創り出し、多くの学生たちが「この大学にきて良かった」と実感できる魅力ある大学づくりに貢献している。大学生協の設立が今日においても毎年いくつかの大学で進んでいることは（図 5-1 参照）、大学生協への期待が高まっていることを示しているともいえよう。

今日、大学生協は、学生をはじめ、大学に関わる者にとって欠かすことが出来ない存在となっているのである。それは、物品の購入や食事などの経済行為の上だけではなく、学内における広義のコミュニティ構築などの面においても、である。



出典：全国大学生協連合会 HP

注)「2002 年～」については、会員数が 2004 年 1 月末、組合員数が 2003 年 9 月末、事業高は 2002 年度である。

その一方で、学生の福利厚生を支えてきた大学生協は、現在、国立大学の法人化や少子化が進む中で新たな対応を迫られている。図 5-1 は、1990 年以降の大学生協の基礎データであるが、先にも述べたとおり、会員数はコンスタントに伸びており、それにしたがって組合員数も伸びている状況である。しかしながら、事業高については、1995 年度と 2002 年度を比べると若干の減少に転じている。当然、日本経済の長期停滞が主要な原因と思われるが、それにとどまらず、大学生協のおかれた厳しい状況をも、この数字は示唆している。さらに、少子化や大学経営の「自立化」が進んでいけば、今後の大学生協経営に影響を及ぼすことは間違いない。

5.2 大学生協経営の特色と状況

5.2.1 経営体質の二極化

生協も事業体である以上、当然赤字と無関係ではない。大学構内での小売店や飲食店の経営は、大学という特殊性（比較的タイトな週および一日のタイムスケジュール・長期休暇）もあり、困難が多い。民間業者を導入するにしても、経営を維持しきれず撤退してしまうということもしばしばである。生協は、非営利団体としての性格を持つため、民間業者のように確実に利益を確保する必要はなく、原理的には、全体の経営の中で収支の均衡が取ればよい。したがって、仮にある事業で慢性的な赤字となったとしても、その事業が組合員にとって必要なものであると判断された場合には、他の事業からの利益でそれを穴埋めしながら事業を続けていくという選択も可能である。また、生協には、法制度上の特典や、生協同士の全国的な、あるいは地域的な協力体制があり、ある程度のマイナス要素をカバーすることが可能である。

しかし、そのような立場にある大学生協の経営は、決して明るいものとはいえない。利益を出す必要がないということが、逆にずさんな経営へとつながってしまい、一部の大学生協は累積赤字を抱えている。バブル期の拡張路線で経営危機に陥った地域生協と同様、大学生協も構造改革の必要性が生じている。

近年の経営状況は、各大学生協の努力が実り、総体としては黒字である。ただし、個別生協でみると、単年度で黒字に転じて累積赤字の解消に向かいつつあるものと、依然として赤字体質から脱却できないものとの二極分解の傾向がある。赤字体質から脱却できない生協については、自助努力や経営感覚の欠如などの問題を依然として抱えているところもあると思われるが、個別の努力ではどうにもならない構造的な問題を抱えているところも多い。特に小規模大学の場合にそれは顕著となる。大学生協の場合、地域生協と違って学生数・教職員数に定数の縛りがあるために、組合員数はほぼ一定である。したがって、組合員を増やすことによる規模の追求はできず、組合員単位の供給増を目指すか、校費関連の供給増を目指すことなどに対応が限られる。したがって、無駄を省く、効率的経営の努力がきわめて重要となる。

また、地域生協であれば、他生協との合併などによって効率性を回復したり、コストダウンを図ったりすることも可能である。しかし、大学生協のような職域生協の場合には、そうした対処は根本的に難しいか、不可能である。

5.2.2 書籍および食堂部門の減少

大学生協の事業は、発足時以来の食堂・購買・書籍に加え、サービス事業や、共済事業など、学生や教職員の生活に関わる事柄について、広く関わっている。その中で、大学生協の特色は食堂経営と書籍部門にあるのではないかと考えられる。食に関しては、一般の消費者生協においては食品や食材が大きな比重を占めているが、大学の組合員は「食事」を求めている。そして書籍は、近年売り上げが持続的低下傾向にあるものの、依然として大学生にとって必需品である。購買事業に関しては、近年、パソコンなどの比較的単価の高い商品が登場・普及している。また、旅行関係・住居紹介・各種セミナー・自動車教習所など、学生や教職員のニーズが高いサービス事業が拡張傾向にある。

しかしながら、大学生協の経営はさまざまな困難や問題に直面している。特に、書籍および食堂部門では、1990年代以降減少傾向が続いている。直接の原因は、バブル崩壊以降の経済状況と思われるが、それ以外の要因も複数考えられる。

大学生協の書籍部では、割引がある、授業や研究に必要な本がある、学生の声が活かされているなどという利点もあるが、営業時間などの問題もある。しかし、それ以上に、学生の活字離れの影響は大きいものと思われる。後段に掲げる表 5-1 および 5-2 は、大学生協が行った学生調査の結果の一部だが、書籍についてみると、通学生・自宅外生の区別なく、書籍に充てる費用が額および割合ともに減少している。

食堂については、価格が安い、学生の声が活かされている、栄養のバランスが良い、環境にやさしいなどの利点があり、レシートにはカロリー表示だけでなく塩分、3 群点数も表示され、栄養バランスが確認できるといった工夫もされている。しかし、食堂でも、営業時間の問題の他、ピーク時間が短時間に集中し、需要に的確に対応できないことなどの問題が生じているだけでなく、学生の生協離れも発生している。これには、もちろん生協側のメニューの問題もあると思われるが、学生の方でも、ライフスタイルの変化が起きているようである。

表 5-1 および 5-2 の食費をみると、食費の割合の減少が一貫しており、特に自宅外生では、1980 年の 35%から 2004 年には 20%まで低下しているのである。この背景として、広島大学生協では、携帯電話の普及が要因であると分析している。携帯電話の利用料金を捻出するために、食費が削られているとするのである。2000 年の調査から電話代の項目が付加されているが、学生の支出で携帯電話料金が一定の割合を占めることは間違いない。直接の因果関係を表からは推定することは難しいが、何らかの影響はあるものと思われる。また、学生の生活リズムが夜型になっていることも関係しているかもしれない。生協の食堂の場合、昼食対応がメインとなるが、規則正しい生活が送れていない学生は、食のリズ

ムも変わっていると考えられる。したがって、食事を生協で摂る機会が減少する可能性が高い。また、ファミリーレストランやファストフードなども広範に立地するようになっており、それらに学生が流出していることも予想される。

このように、大学生協の主力部門である書籍や食堂などの利用率は減ってきているというのが現状である。今後はさらに、少子化による大学入学者の絶対数が減少することも大きく影響してくると思われる。

5.3 学生生活の実態 ―全国大学生協連による調査から―

5.3.1 学生の日常生活

大学生の一週間の登校日数は平均 4.7 日、一日あたりの講義出席数は平均 2.6 で、5 日登校 60%、4 日登校 15%、6 日登校が 10%である。三年までにはほとんどの単位をとり、4 年の前半は就職活動、後半は卒業論文や卒業制作などに時間を充てるのが一般的な流れとなっている。

図 5-2 は、学生生活に関する調査結果をまとめたものである。「大学を好き」との質問に対しては、「好き」が 26.9%、「まあ好き」が 55.7%となり、8 割以上が肯定的な評価をしている。「学生生活の充実」についても、「はい」が 23.4%、「まあ」が 55.7%で、こちらも 8 割以上が肯定的な回答となっている。

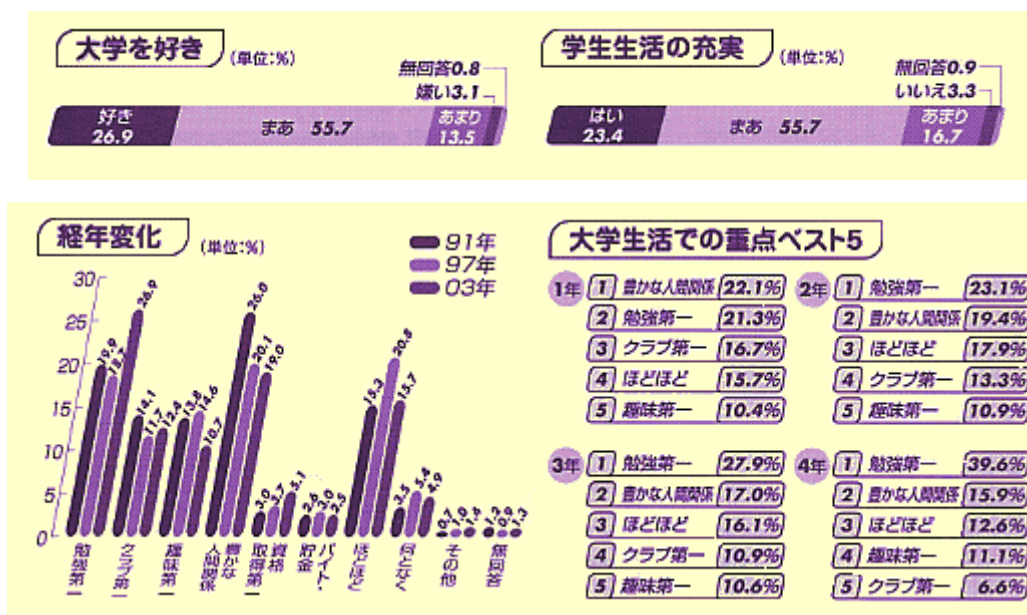
大学生生活の重点については、2003 年では「勉強第一」が 27%で最も多く、91 年比で 7%増えている。数は少ないが、「資格取得第一」も 5.1%あり、増加傾向にある。これらからも、学生の個人主義化傾向をうかがい知ることができる。他方、「豊かな人間関係」は、1991 年は 26%であったが、2003 年に 19%へと下がっているのも、同様の傾向とみることができよう。

個人主義化の他に、就職状況の悪さが、これらの傾向の背景にあるかもしれない。学生たちは、よりよい職を獲得するために、戦略的に行動しているという可能性である。

学年ごとの推移を見てみると、「勉強第一」が年を追うごとに上昇し、反対に、「豊かな人間関係」と「クラブ第一」が一貫して減少している。大学内での人間関係はほぼ一年生の段階で構築され、その後は新たな人間関係を求めることが少なくなるということ、また、クラブ活動については、特にスポーツ系のクラブの場合、現役に最も近い一年生が、最も戦力となり、年を追うごとに活動からフェードアウトしていくという姿を垣間見るようである。

片道の通学時間は、自宅外生の 73%が 20 分以内、自宅生の平均は 71 分で 90 分以上が 37%、2 時間以上が 13%と長い通学時間になっている。自宅生の生活は通学時間により相対的にタイトな生活になっているものと思われる。

図 5-2 学生生活に関するアンケート結果（2003）



出典：全国大学生協連合会 HP

5.3.2 学生の経済状況

表 5-1 および表 5-2 は、大学生協が行っている『学生生活実態調査』にもとづき、自宅生と自宅外生の一月あたりの収支を示したものである。

二つの表からは、さまざまなことを読み取ることが可能である。ここでは、ふたつの表を詳細に検討して、大学生の経済状況の特質を明らかにしていきたいと思う。

まず、収入についてみると、収入の合計は 2000 年以降微減となっている。費目別では、自宅生・自宅外生ともに奨学金の増加が顕著である。両者とも 15%が奨学金となっており、割合でも金額でも、その他の項目に比べると飛躍的に伸びている。親からの仕送りについては、自宅外生の場合には横ばいであるが、自宅生では 1980 年の水準並みに落ち込んでいる。学生が親元を離れて暮らす場合、親の負担は極めて大きなものとなる。アルバイトについても、自宅生の場合は 1990 年、自宅外生では 2000 年が最大となっており、2004 年は金額をやや落としている。アルバイト収入が減ってきている原因は、不況による時給の低下等が関わっているのかもしれない。

支出も、2000 年以降落ち込んでおり、特に自宅外生では 9000 円の減少となっている。費目別では、総じて抑制傾向にあるが、その中で食費と教養娯楽費の落ち込みが目立つ。一方、住居費は高止まりとなっているが、これは、家賃が高騰したというよりも、むしろ、学生および親が、より質の高い住居を求める傾向が強くなっていることの現れであると見たほうがよいだろう。価格（安さ）以上に、築年数や付属設備、余裕のある間取りなど、快適な住空間に対する欲求、また、特に女子学生の場合には、オートロックマンションなど、防犯・セキュリティ面などへの配慮が考慮される結果として、それに見合った家賃が支払われる結果となっているものと考えられるのである。また、2000 年から新たに加わった

表 5-1 自宅生の一ヶ月の生活費【単位・円（％）】

	1980 年	1990 年	2000 年	2004 年
仕送り	17230 (41.5)	20010 (31.0)	20430 (31.1)	17770 (28.3)
奨学金	2330 (5.6)	4000 (6.2)	7110 (10.8)	9500 (15.1)
アルバイト	20860 (50.2)	39110 (60.6)	35960 (54.7)	32390 (51.6)
定職	0	400 (0.6)	1200 (1.8)	610 (1.0)
その他	1100 (2.6)	1000 (1.6)	1070 (1.6)	2400 (3.8)
収入合計	41520 (100)	64510 (100.0)	65770 (100.0)	62720 (100.0)
食費	8680 (21.1)	13390 (21.3)	10750 (17.2)	10360 (18.2)
住居費	100 (0.8)	190 (0.3)	560 (0.9)	960 (1.7)
交通費	4870 (11.8)	9510 (15.1)	9850 (15.8)	9880 (17.5)
教養娯楽費	8900 (21.6)	12380 (19.7)	7950 (12.7)	8100 (14.3)
書籍費	4240 (10.3)	3560 (5.7)	2380 (3.8)	2230 (3.9)
勉学費	1590 (3.9)	1540 (2.5)	1630 (2.6)	1400 (2.5)
日常費	4400 (10.6)	7640 (12.2)	8370 (13.4)	6870 (12.2)
電話代	0	0	7240 (11.6)	4170 (7.4)
その他	2800 (6.8)	3580 (5.7)	2670 (4.3)	3000 (5.3)
貯蓄・繰越	5540 (13.5)	11070 (17.6)	11060 (17.7)	9570 (16.9)
支出合計	41140 (100)	62850 (100.0)	62470 (100.0)	56540 (100.0)
特別費 ¹ 計	137700	250200	247700	199400

出典：現代生協論編集委員会（2005:300）

電話代は、世相を反映したものといえる。2000 年に比べて 2004 年は金額が抑制されているが、学生の携帯電話の使用が減少したというよりも、携帯電話の料金が下がっていることの方が大きいだろう。特に、学生向けの料金プランなどが充実してきており、それが電話代の抑制へとつながっているものと思われる。自宅外生の料金の方が高くなっているが、やはり遠くに住んでいる親や友人などと連絡を取り合うためであろう。反対に、交通費は自宅生が多くかかっている。自宅生は、自宅外生に比べて長い時間かけて通学するためと考えられる。特別費の減少も著しく、両者とも 5 万円近い減額となっている²。

特に、最近の学生は節約型といわれており、節約して堅実に生活している。こうした傾向が、大学生協の食堂や書籍関係の売り上げが減ってきた大きな原因となっているものと思われる。

¹ 特別費は、海外旅行や高額な消費財の購入など、非日常的消費に費やされるものであり、半年間の総額として表示されている。

² 可能性として、海外旅行や高級消費財が格安になった影響も考えられるところではある。

表 5-2 自宅外生（寮生活者を除く）の 1 ヶ月の生活費【単位・円（％）】

	1980 年	1990 年	2000 年	2004 年
仕送り	64030 (77.8)	87600 (72.6)	87120 (70.5)	85650 (64.6)
奨学金	5780 (7.0)	9660 (8.0)	14820 (10.8)	20100 (15.2)
アルバイト	11060 (13.4)	22440 (18.6)	24070 (17.5)	22500 (17.0)
定職	420 (0.5)	350 (0.3)	780 (0.6)	960 (0.7)
その他	940 (1.1)	560 (0.5)	980 (0.7)	3280 (2.5)
収入合計	82330 (100.0)	120620 (100.0)	137760 (100.0)	132490 (100.0)
食費	28800 (35.1)	31490 (26.4)	28180 (21.0)	25440 (20.4)
住居費	19920 (24.3)	41140 (34.6)	54140 (40.4)	55060 (44.1)
交通費	2880 (3.5)	3920 (3.3)	3140 (2.3)	3200 (2.6)
教養娯楽費	9560 (11.7)	12060 (10.1)	9810 (7.3)	9140 (7.3)
書籍費	5350 (6.5)	3990 (3.6)	2910 (2.2)	2650 (2.1)
勉学費	1990 (2.4)	1970 (1.7)	2130 (1.6)	1990 (1.6)
日常費	6800 (8.3)	8140 (6.8)	9800 (7.3)	8780 (7.0)
電話代	0	0	9570 (7.1)	5960 (4.8)
その他	3050 (3.7)	7070 (5.9)	2740 (2.0)	3620 (2.9)
貯蓄・繰越	3670 (4.5)	9220 (7.7)	11550 (8.6)	9120 (7.3)
支出合計	82020 (100.0)	119000 (100.0)	133970 (100.0)	124960 (100.0)
特別費 計	138500	259900	259100	209300

出典：現代生協論編集委員会（2005:301）

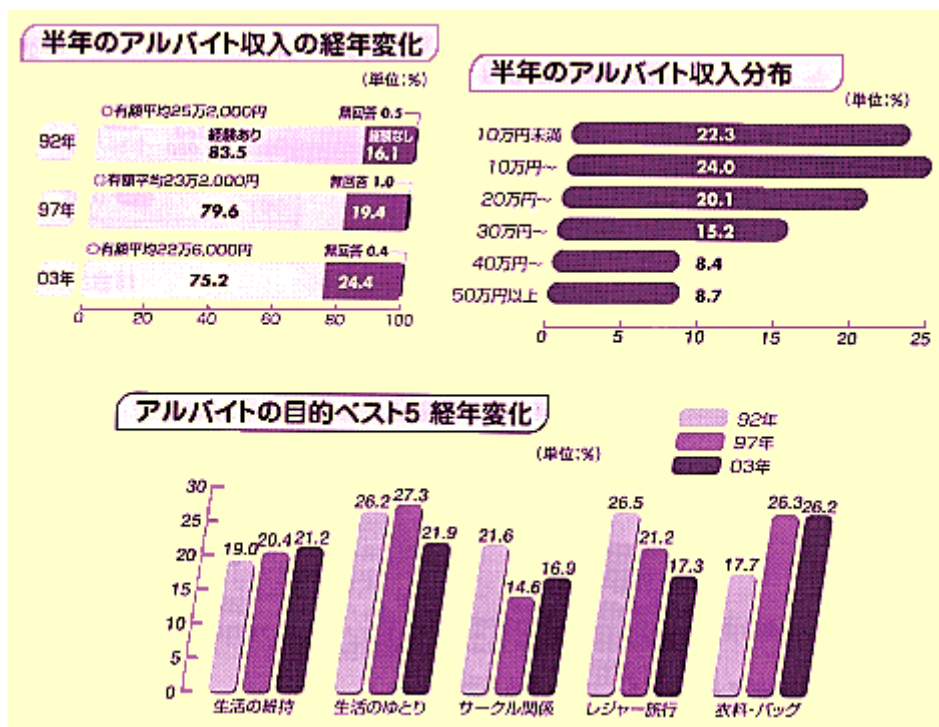
5.3.3 学生のアルバイト

学生の日常生活は、自室・教室・研究室・サークル・アルバイト先を循環的に行動する他、友達とのおしゃべりやボランティア活動など幅広い。春・夏には集中的なアルバイト、合宿・国内旅行・海外旅行と行動範囲が広がる。そうした中で、アルバイトは大学生活の中で主要な位置を占めているといえよう。大学生協でも、アルバイト紹介を行うところが多く、アルバイト情報を学生に提供して、その人に合ったアルバイトを見つけやすいようにしている。

2003 年に行われた大学生協連合会の調査では（図 5-3 参照）、アルバイトをした経験のある学生は 75.2%で、自宅生では 81.4%が経験している。しかし、過去との比較では、1992 年の 83.5%、1997 年の 79.6%となっており、一貫して低下している。依然としてアルバイト経験者の方が多数派であるものの、その割合は 10 年間で 8%も落ちたことになる。「勉強第一」と考える学生の増加が、アルバイトをしない学生を増やしているのかもしれない。

収入の分布については、30 万円未満で 66%、40 万円未満で 82%となっている。月額を推定すると、30 万円未満では 5 万円程度となり、1～5 万円程度が相場のようなのである。ま

図 5-3 アルバイトに関する調査結果（2003）



出典：全国大学生協連合会 HP

た、図 5-3 にあるとおり、特に突出した数値を示すものではなく、学生のアルバイト時間は個人差がかなり大きいようである。

アルバイトの目的については、レジャー旅行が 1992 年の 26.5% から 2003 年には 17.3% と大きく落ち込んでいるのが目立つ。それと反対に、衣料・バッグが 17.7% から 26.2% へ変化している。形として残るものへの消費に学生が傾いているのかもしれない³。

また、サークル関係については、一貫した傾向ではないが、落ち込んでいる。これは、旅行への支出が控えられている一方で、衣料・バッグなどへの目的の遷移傾向とともに、学生の個人主義化の表れといえるのかもしれない。

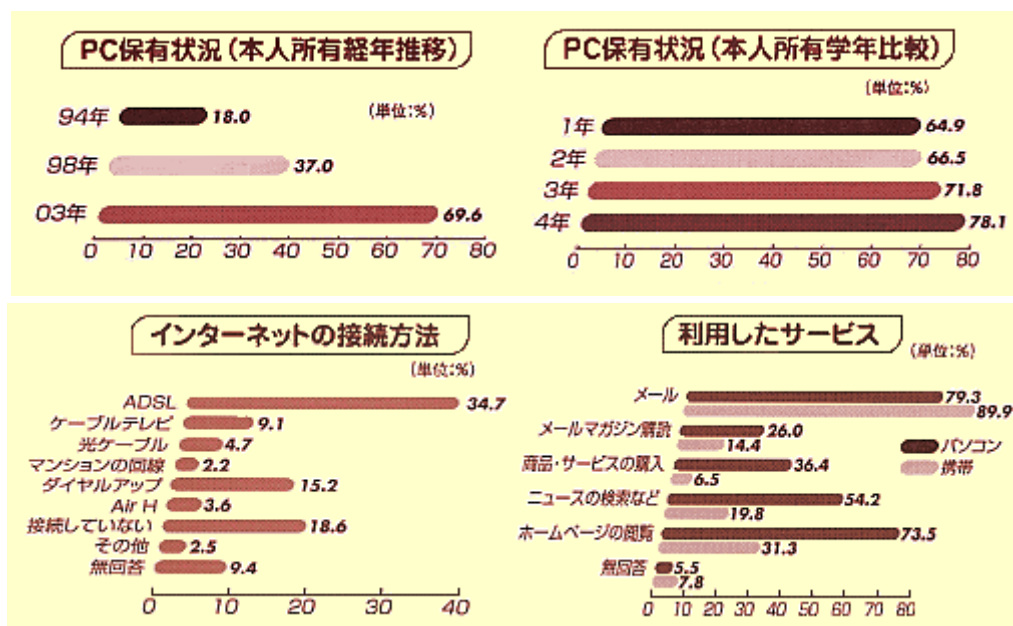
5.3.4 学生生活とコンピュータ環境

現代の学生生活は、コンピュータを使用する機会が多くなっている。2005 年調査によると、家庭内でのパソコン保有、インターネット利用経験はいずれも 90% を超えている。

家庭も含めたパソコン保有は、1994 年は 33% であったが、その後急速に普及し、2003 年は 93% になっている。本人保有に限定すると、自宅生 33%、自宅外生 69%、男子 56%、女子 47%、文系 48%、理系 55% であった。本人保有のパソコンは 77% がノート型である。本人保有のパソコン選定基準は「価格が安い」・「デザイン」・「なんとなく」・「生協推薦」・「処理スピード」・「持ち込みが楽」に集中し、一年生の 32% は「生協推薦」で購入してい

³ 特に、女子の 30% が衣料・バッグを買うためと回答しているのが特徴的である。

図 5-4 学生生活とコンピュータ環境 (2003)



出典：全国大学生協連合会 HP

る。また、表 5-4 によれば、学年が高くなるにつれて本人保有率が高まるが、一年生の段階で 65%が保有しており、その後の増加は緩やかなものである。

インターネットは「よく利用・時々利用」が 94%で、勉学研究および日常生活とは切り離せない。ADSL は自宅生が 44%、自宅外生は 27%が接続している。ケーブル・光などを入れたブロードバンド環境では、自宅生 63%、自宅外生は 40%まで高まる。インターネットの利用については、ホームページの閲覧とメールの利用が主である。最近では、Mixi などの SNS やブログの利用なども広がっている。

大学生協では、コンピュータとその周辺機器の提供やサポートも充実している。情報誌による情報提供、新入生へのパソコンの推薦など、大学生協だからこそできるサービスを整えている。また、多くの大学生協では、新入生がパソコンを使えるようになるための講座や講習会を、先輩の学生が講師となって開催しており、学生相互が教えあう中で教える側の成長も育んでいる。また、住居紹介などとの関連で、学生に紹介する住居に関するインターネット環境の整備などにも取り組んでいる。

5.4 学生の生活不安と大学生協

5.4.1 学生の生活リスクと共済・保険事業

現代は不安の時代といわれるが、学生生活も例外ではない。学生の中には、親の減収やリストラなどの影響を受け、学費が払えず学業を途中で断念せざるを得ない者も出ている

他、就職や将来に不安が広がっている。2003 年調査では、「生活やお金」・「就職のこと」⁴・「授業やレポート」・「進路のこと」に対して不安を感じるという回答が高かった⁵。トラブル・悩みについては、「人間関係のトラブル」が一番多く、「警察への届け出」・「鍵紛失」・「バイト先の金銭・労働環境」・「保険の請求手続き」・「病気や窮乏」・「水回りのトラブル」などが上がった。健康状態についても 68%の学生が気にかけており、学年に差はない。女子は「肩が凝る」・「視力の低下」・「疲れやすい」・「手足の冷え」・「貧血気味」、男子は「視力の低下」・「やる気がない・体がだるい」・「疲れやすい」などの自覚症状を回答している。

学生、特に、自宅外生は、住居でのトラブルや健康についての不安は相対的に大きい。そうしたリスクに対応するために、大学生協では学生総合共済の他、学生賠償責任保険など、各種の保険事業を展開している。入院給付金が 1 日から給付されるなど、一般の保険よりも有利な条件となっている他、扶養者が死亡した場合に卒業までの学業費用を補償するなどの内容も含まれている。病気や窮乏などに関して学生総合共済の給付を受ける手続きは全て学内の生協でできるようになっている。

5.4.2 大学生協のさまざまな活動

人とのコミュニケーションがうまくとれない、仲間を作れないなどの悩みを持つ学生も少なくない。その結果として、ひきこもりや精神疾患、最悪の場合には自殺などの悲しい事態も起こっている。

生協では、「新入生を迎える活動」⁶、「困難を抱える人への支援活動」、「環境保全の活動」など、様々な活動を行っている。これらの生協の活動に学生が参加することにより、人とのコミュニケーションの場を確保することが可能となる。一般に、恒常的な活動組織として、学生委員会が設置されている場合が多く、学生中心の活動を行えるように工夫されている。また、特定の活動について学生サークルが適宜設置されることもある。生協は、学生生活を物理的経済的に支えるのみならず、学生が孤立しない仕組みとしても重要である。

大学生協に期待されることは、従来のいわば教育補助機関的な役割から一歩踏み込んで、大学との協力関係を深めつつ積極的に社会人育成のための教育機能への貢献と活動を展開していくことであろう。さらに、活動を進める上で重要なのは協同組合間連帯である。組合員の人たちのあいだで十分な意思疎通をはかりつつ、専門的立場から組合の日常的な経営を最善の路線に導いていくことが大切である。

⁴ 2002 年調査では、就職について不安を感じている学生は 73.5%となっており、時代を反映した学生の意識と行動がある。

⁵ 「政治や社会の動き」については不安を感じるという回答が低く、ここからも、学生の個人主義的志向性が垣間見える。

⁶ 新たなキャンパスライフに向けて、大学に入ったばかりの新入生の友達作りを進める「新入生の集い」が生協で大学と協力して活発に行われている。上級生から大学生活のアドバイスを聞くことができ、学年を越えたつながりも生まれる。